

高知県の温室効果ガス排出削減に向けた取組状況（総括）

○温室効果ガス排出削減に向け、72の具体的な施策により取組を進めているところ。
※うち重点取組は16施策。

○2018年度末（一部2017年度末を含む）の2020年度の目標に対する進捗状況を見ると、進捗率が80%以上の施策が39施策、うち目標値を既に達成しているものは21施策となっており、概ね順調に進捗している状況。

○一部には進捗率の低い施策も見られていることから、見えてきた課題を踏まえた対策の検討が必要。

（1）温室効果ガス排出削減に向けた施策数：72施策（うち重点取組：16施策）

<内訳>

- | | |
|-----------------|------------------|
| ・部門別の取組 | 41施策（うち重点取組：9施策） |
| ・再生可能エネルギーの導入対策 | 9施策（うち重点取組：4施策） |
| ・二酸化炭素吸収源対策 | 5施策（うち重点取組：1施策） |
| ・共通的・基礎的な対策 | 17施策（うち重点取組：2施策） |

（2）2018年度末の2020年度の目標値に対する進捗度（一部2017年度末を含む）

※目標値の設定がないもの（13施策）、直近値のデータを2019年度の県民世論調査で把握予定のもの（7施策）は除く。

施策数：52施策（進捗率が80%以上の施策：39施策）

- | | |
|--------------|------|
| ・目標を既に達成したもの | 21施策 |
| ・進捗率90%～99% | 8施策 |
| ・進捗率80%～89% | 9施策 |
| ・進捗率80%未満 | 14施策 |

【うち重点施策の状況】

施策数：9施策（進捗率が80%以上の施策：7施策）

- | | |
|--------------|-----|
| ・目標を既に達成したもの | 4施策 |
| ・進捗率80%～89% | 3施策 |
| ・進捗率80%未満 | 2施策 |

「高知県地球温暖化対策実行計画の取組状況について」

【資料3】

部門	番号	施策	評価指標	目標値			既存計画 / 独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (2018年度末時点)		③2018年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば記載	⑥課題に対する 2019年度の主な取組	担当課
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度					
				園芸施設の省エネ化等の推進										
	1	重点 施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策（ヒートポンプ、多重被覆など）	園芸用 A 重油使用量	62,000 k l	50,000 k l 【▲33千t-CO2】	-	産業振興計画	40,000	183%	・節油対策情報の関係機関への資料送付による周知 ・環境制御機器及び節油対策の導入状況調査及び取りまとめ	省エネ対策の徹底や重油代替暖房機の導入により、2018年度の園芸用 A 重油の使用量は40,000kと目標をクリアしたが、暖冬による使用量の減少もあり、年次変動の確認が必要	節油対策情報の関係機関への周知	環境農業推進課	
再生可能エネルギーの利用														
	2	木質バイオマス等の新エネルギーへの転換	・木質バイオマスボイラーの導入台数 ・ヒートポンプ導入台数（累積）	171台 1,791台	-	-	-	-	-	環境制御機器及び節油対策の導入状況調査及び取りまとめ ・木質バイオマスボイラー導入台数229台 ・ヒートポンプ導入台数3,733台	おが粉の安定供給体制	おが粉の低コスト安定供給に向けた事業者への働きかけ、関係機関との連携	環境農業推進課	
輸送に係る環境負荷の低減														
	3	直販所支援等による地産地消の推進	直販所売上高	89.6億円	100億円	105億円	独自	102.8億円	103%	・「安心係」養成講習会の開催（4回 136名参加 設置率90%） ・直販所運営管理者及び安心係等発展講習会（1回 32名） ・直販所活性化セミナー（個別セミナー等による活性化計画策定 5店舗、県外視察1回） ・直販所支援アドバイザーの派遣（9店舗延べ33回）	直販所の更なる発展をめざすには、単なる農産物販売の場としてではなく、農産物の供給体制や活用方法、人や情報の交流等を強化させていく必要がある	・直販所の安心安全の確保、機能強化のため安心係の養成や魅力ある売り場づくりのための講習会を実施 ・直販所ごとの現状・課題を分析し、地域活性化の拠点へと発展させていくための事業戦略策定、及びその実行を支援	農産物マーケティング戦略室	
低コスト化や省エネに対応した品種の利用														
	4	無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及	耐低温性ピーマンの品種育成及び普及率	-	耐低温性ピーマンの品種育成	20%	独自	-	-	・2017年度に選抜した父親系統の生産力検定試験の実施 ・果実品質の改良（果皮色を濃く）のための母親系統の選抜試験の実施	・耐低温性ピーマンの品種育成について、子（F1）世代の収量が多くなる父親候補系統の目処がついたため、これとペアになる母親候補系統の選抜に注力する必要がある	・母親系統の選抜試験の実施。 ・F1系統の作出及び組み合わせ能力の検定	環境農業推進課	
漁業機材の省エネ化等の推進														
産業部門	5	水産用型式等認定基準合格機種に該当する推進機関（漁業用エンジン）の導入支援	推進機関（船舶用エンジン）の導入支援件数（累計）	5件	33件	73件	独自	35件	106%	補助金の導入7件 補助額 3,185千円	①2018年度から国の機器導入支援事業の実施者に対し、県が上乗せ補助を行うよう事業を見直したが、国事業は補正事業であるため、計画的な実施が困難 ②県事業の実施には国事業の承認が必要であり、事業実施時期が遅れることから、県事業の実施を諦める者がいる	①2019年度から、国の当初事業で機器等の導入を支援する事業が開始となったため、当該事業を活用できるよう県の体制を整備 ②県要綱を見直し、2019年度から指令前着工ができるようにしたため、周知に努め、事業実施時期の遅れにより県事業の実施を諦める者を極力減らす	漁業振興課	
工業施設の省エネ化の推進														
	6	重点 高効率設備の導入に関する啓発	効果的な情報提供の実施	-	-	-	-	-	-	高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における、各補助金情報等のHPでの情報発信 ①高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における、省エネアドバイザー派遣時の診断を実施（11社） ②経済産業省の「平成30年度省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」の補助事業者である宮地電機(株)による、省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイスの実施（5社）	派遣した企業の所在地は、16社中7社が高知市であり、県内全域でのが活用されていない ①高知市4、宿毛市4、須崎市1、黒潮町1、四万十市1 ②高知市3、南国市1、土佐市1	事業者部会「省エネアドバイザー派遣事業」について積極的に情報提供するほか、経済産業省の「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」（省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイス）を活用することで、県内全域での高効率機器導入につなげる	新エネルギー推進課	
	7	重点 高効率設備の導入支援	設備投資の補助件数（温暖化対策に関する設備更新に限る）	0件	-	-	-	3件	-	・高知県ものづくり事業戦略推進事業費補助金の随時募集（3件受付、うち3件採択） ※設備投資そのものへの補助事業（高知県ものづくり産業強化事業費補助金）は2017年度で廃止し、2018年度は新たに利子補給制度（経営支援課所管）を設け、製造業に限らず幅広い業種の設備投資を支援 2018年度実績：50件、662,867千円	温暖化対策のためだけに、高額の設備投資を行う状況にない。設備投資の際に、省エネの観点からも、スペック等の検討を促し、結果、高効率化につなげることが必要	・設備投資の際、導入する設備の最適なスペックや効率的な配置等についての検討をコンサルタント等の専門家に委託する際の相談料を一部補助する制度を継続（高知県ものづくり事業戦略推進事業補助金）	工業振興課 経営支援課	

部門	番号	施策	評価指標	評価指標			既存計画 /独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (2018年度末時点)		③2018年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば記載	⑥課題に対する 2019年度の主な取組	担当課
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度					
家庭部門	省エネ行動の推進													
	8	環境家計簿の普及	県民世論調査による環境家計簿(見える化)の普及率	2016年度 県民世論調査 0.9%	20%	40%	独自	2019年度県民世論調査で調査予定	-	高知県地球温暖化防止県民会議(県民部会)における、環境家計簿の利用促進(2018年度実績:登録者数43名、CO2排出量合計8,891.982kg)	・環境家計簿の利用を強く呼びかけても、登録者数が伸びない		引き続き、環境家計簿の利用を呼びかけながら、環境家計簿による啓発のあり方について検討を行う	新エネルギー推進課
9	重点 パンフレットやイベント、出前授業等による地球温暖化防止の普及啓発	県民世論調査によるソフト対策(エアコン温度夏28℃、冬20℃、使用時間短縮)の実施率	2016年度 県民世論調査 42.1%	50%	80%	独自	2019年度県民世論調査で調査予定	-	・高知県地球温暖化防止県民会議(県民部会)における、地域イベントへのブース出展(計8回、ブース来場者数1,810名) ・県政出前講座等の実施(県内学校、関連団体等計3回)	・ブースを来訪した県民は多い ・来訪者に対して「ささる」普及啓発を行っていくためには、説明者の育成が必要		・県民部会において、引き続きブースを出展 ・説明者のスキルアップ研修を実施し、説明力の向上を図り、より効果的な普及、啓発を行っていく	新エネルギー推進課	
家庭部門	省エネ住宅の普及促進													
	10	長期優良住宅の普及促進	長期優良住宅率	28%	35%	-	高知県住生活基本計画	24.9% (年度普及率)	71%	建築士を対象に、長期優良住宅設計のワークショップを行い、ノウハウを広めた(住宅課主催)	2015年度から25%前後の横ばいであり、長期優良住宅の増加はみられない		ハウスメーカー以外の建築士事務所を対象に講習会を開催し、長期優良住宅を広く周知する	建築指導課
	11	省エネ・長寿命化リフォームの推進	補助金の実績数(累計)	3棟	48棟	150棟	独自	24棟	50%	・技術者育成講習会開催(1回) ・一定の性能を有する建物への補助(7棟)	設計者や施工者など技術者の能力向上		技術者育成のための講習会を開催	住宅課
	12	地球環境に配慮した県営住宅の整備	県営住宅の省エネ化(2014年度以降に行った断熱性能の向上に資する改修工事を行った戸数)	-	263戸	473戸	独自	203戸	77%	・県営住宅の断熱・気密化(総工事費:2,821,107千円)	・当初の計画とおり進捗しており、特に課題なし		引き続き、計画に沿って県営住宅の省エネ化を実施する	住宅課
	13	重点 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進	県民世論調査によるZEH普及率	2016年度 県民世論調査 0.5%	2% 【▲7.6千t-CO2/年】	5% 【▲20千t-CO2/年】	独自	2019年度県民世論調査で調査予定	-	・4/27 ZEHに関する講演会を開催 参加者48名 うち地元工務店5社:12名 設計事務所3社:5名 ・ホームページにより国の補助制度を周知	・大手ハウスメーカーでは一定普及しているが、今後、県内に広めるには、工務店での取り組みが課題 (補助を受けるためには補助金の執行団体に登録されたZEHビルダーに依頼して建築する必要がある。ZEHビルダーとなるには、ZEHについての専門の知識を有する技術者をかかえて、登録、営業を行う必要があるため、体力の無い中小企業にはその余裕がない。)		・2017年度にパネルを設置したハウスメーカー(3社)や、ZEHを建てること可能な県内工務店との連携による、効果的な普及啓発手法の検討を行う ・ホームページに国の補助制度を掲載するなど引き続き周知を行う	新エネルギー推進課
家庭部門	省エネ家電、省エネ機器等の普及													
	14	重点 省エネ家電や省エネ型電球への買換えの促進のための普及啓発	県民世論調査による省エネ機器等の買い替え率 ①家電製品は10年で買い替え ②LEDへの買い替え	2016年度 県民世論調査 3.5% 38.1%	30% 55%	80% 80%	独自	2019年度県民世論調査で調査予定	-	LED導入のキャンペーンを、高知県電機商業組合、ベスト電器の協力を得て、2018年10月1日から2019年2月28日まで実施 目標:4,000個 実績:7,580個	・商品の買替や普及啓発の効果把握を目的とする、類似事業の実施例がなかったことから、手探りでの実施となり、事業の実施スケジュールに遅延が生じるなど、当初の想定どおりにならなかった		2019年度は高知家エコスイッチキャンペーンとして、省エネラベル5つ星製品のエアコンの普及を目指す【目標値】 総販売台数に占める省エネラベル5つ星製品の割合10%以上	新エネルギー推進課
業務その他部門	建築物や設備の省エネ化													
	15	専門家の派遣による省エネ診断の普及促進	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数(国+県)	県6+国1=7社	県15+国6=21社	県20+国10=30社	独自	16社 (県11、国5)	76%	①高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)における、省エネアドバイザー派遣時の診断を実施(11社) ②経済産業省の「平成30年度省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」の補助事業者である宮地電機(株)による、省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイスの実施(5社)	派遣した企業の所在地は、16社中7社が高知市であり、県内全域での活用されていない ①高知市4、宿毛市4、須崎市1、黒潮町1、四万十市1 ②高知市3、南国市1、土佐市1 (No.6再掲)		事業者部会「省エネアドバイザー派遣事業」について積極的に情報提供するほか、四国経済産業局「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」(省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイス)を活用し、県内全域への省エネアドバイザー派遣については高効率機器の導入につなげる	新エネルギー推進課
16	重点 高効率機器の導入やZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及促進の啓発	県民世論調査によるZEB普及率	2016年度 県民世論調査 0.8%	2%	5%	独自	2019年度県民世論調査で調査予定	-	高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)における、各補助金情報等のHPでの情報発信 ①高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)における、省エネアドバイザー派遣時の診断を実施(11社) ②経済産業省の「平成30年度省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」の補助事業者である宮地電機(株)による、省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイスの実施(5社)(No.6再掲)	省エネアドバイザーを派遣した企業の所在地は、16社中7社が高知市であり、県内全域での活用がなされていない ①高知市4、宿毛市4、須崎市1、黒潮町1、四万十市1 ②高知市3、南国市1、土佐市1 (No.6再掲)		事業者部会の「省エネアドバイザー派遣事業」についてさらに情報提供していくほか、経済産業省の「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」(省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイス)を活用することで、県内全域での高効率機器・ZEBの導入促進につなげる	新エネルギー推進課	

部門	番号	施策	評価指標	評価指標			既存計画 / 独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (2018年度末時点)		③2018年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば記載	⑥課題に対する 2019年度の主な取組	担当課
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度					
業務 その 他 部門	17	高効率機器の導入促進のため、融資等による支援	融資企業数	576社	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・県の融資制度を取り扱う金融機関の職員に対して、融資制度の概要に関する説明会を開催（3回） ・企業からの金融相談に対応する商工会等の指導員に対し、融資制度の概要に関する説明会を開催（1回） ・企業向けに、テレビやラジオで県の融資制度を紹介（1回） ・翌年度の融資制度について、金融機関や保証協会と意見交換を実施（2019年4月、5回実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資の内容把握は困難なため高効率機器を導入したかどうかの検証はできないが、県融資制度を利用した企業のうち、設備投資を行った企業数の割合は対前年比で増加 2016年度:507企業（26.3%） 2017年度:449企業（26.6%） 2018年度:402企業（29.1%） ※（ ）は融資全体に占める割合 ・企業で設備の改善が進み、設備の省エネ化に一定貢献 ◆企業にとって一定の負担を伴うため、設備の導入は景況・業況に左右されがち 		<ul style="list-style-type: none"> ・企業向けに、テレビやラジオで県の融資制度を紹介 	経営支援課	
	エコオフィス活動の推進													
	18	おらんくのストップ温暖化宣言事業者の拡大	登録事業者数（累計）	70社	100社	150社	独自	123社	123%	高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における、勧誘及びホームページによる情報発信により、新たに1社を登録	ストップ温暖化宣言につづく対策の検討が必要	現時点で2020年度の目標値を達成していることから、高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）の事務委託業務から当該施策を除外し、ストップ温暖化宣言事業者を集めることより有効な、温室効果ガスの削減につながる手法を検討	新エネルギー推進課	
19	重点 「エコアクション21」等環境マネジメントシステムの普及促進	「エコアクション21」の認証・登録事業者数（累計）	185社	200社	300社	独自	245社	123%	情報誌（高知商工会議所会報【3,200部】）、ダイレクトメール（送付先：2,076社）による制度の周知およびエコアクション21実践塾の開催（4回）による取得サポート	取得企業245社のうち、約90%（221社）が建設業者であるため、その他の業種での取得が進んでいない	エコアクション21制度の認知度の向上、取得によるメリット等の更なる周知を行う	新エネルギー推進課		
20	地方公共団体におけるグリーン購入(グリーンサービスを含む。)の促進	地方公共団体におけるグリーン購入の普及・取組状況	6市町村	19市町村	34市町村	独自	14市町村	74%	高知県地球温暖化防止県民会議（行政部会）における、グリーン購入制度の周知およびグリーン購入基本方針の策定依頼（2回）	市町村のうち半数以上がグリーン購入基本方針を策定しておらず、うち5市町村が策定していない理由として、人員不足を挙げている	・行政部会において、制度および策定メリット等を周知	新エネルギー推進課		
21	地方公共団体における地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定の促進	策定市町村数	26市町村	34市町村	34市町村	独自	34市町村	100%	高知県地球温暖化防止県民会議（行政部会）における策定依頼（2回）および個別の策定・更新の支援により、未策定であった2町村と2018年度更新の7市町村が、全て策定済み・更新済みとなった		今年度、計画期間が終了となる8市町村について、空白期間が発生しないよう、次期計画の策定を支援していく	新エネルギー推進課		
業務 その 他 部門	ビジネススタイルの見直し													
	22	クールビズ、ウォームビズの推進	事業者アンケートによるクールビズ、ウォームビズ実施率	クールビズ66.9% ウォームビズ41.5%	クールビズ75% ウォームビズ60%	クールビズ80% ウォームビズ80%	独自	2019年度県民世論調査で調査予定	-	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県地球温暖化県民会議の参加企業・団体に対し、取り組みの周知と参加を依頼 ・各メディア・マスコミを通じた広報 ・商工会議所や産業振興センターの会員企業・団体への広報誌の折り込みチラシによる配布 ・2018年度地球温暖化対策普及啓発事業において新たに開設した県民会議「Myスイッチ！Goクール！」HP・Facebookを通じた広報 	今後、県内に広めていくためには、まずは県民会議の参加企業・団体の更なる率先した活動が必要	引き続き、地球温暖化対策普及啓発事業による情報発信を実施していく	新エネルギー推進課	
	23	ワークライフバランスの視点からの勤務時間等の見直し	ワークライフバランスの啓発の実施状況	-	-	-	-	認証企業 219社	-	ワークライフバランス推進アドバイザー（社会保険労務士）による企業訪問 329件（新規認証推進分） (2018年度新規認証企業 26件)	3年ごとの更新の手續きに時間を要し、アドバイザーが新規認証を推進するための企業訪問に注力できない	-	更新時の事務手続きを簡素化し、「高知家」健康宣言企業や育児休暇・育児休業取得促進宣言企業を中心に、新規認証企業の掘り起こしによる認証取得企業数の増加につなげる	雇用労働政策課
運輸 部門	低燃費車、電気自動車等の次世代自動車の普及													
	24	重点 県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	HV、EV、PHV、FCVの保有台数計（高知運輸支局データ）	20,005台 (HV19,670、PHV152、EV183、FCV0)	34,000台	50,000台	独自	44,402台 (HV43,346、PHV533、EV522、FCV1)	131%	低燃費車導入キャンペーンを、日産サティオ高知、高知トヨタの協力を得て、2018年10月1日から2019年2月28日まで実施 目標：600台 実績：1,949台	・商品の買替や普及啓発の効果把握を目的とする、類似事業の実施例がなかったことから、手探りでの実施となり、事業の実施スケジュールに遅延が生じるなど、当初の想定どおりにならなかった（No.14再掲）	高知家エコスイッチキャンペーンとして、次世代自動車の普及を目指す 【目標値】 総販売台数に占める次世代自動車の割合45%以上	新エネルギー推進課	
	25	運輸事業者の安全、環境対策やサービス向上に向けた取組等への支援	ハイブリッド車及び新長期規制適合車等の導入助成台数（累計）	877台	2,102台	3,852台	独自	1,877台	89%	低公害車等導入助成件数 218台	毎年200台前後のトラックに助成を行っており、現在のペースで進めば目標の達成は可能	高知県トラック協会の事業として低公害車等導入助成を継続して実施	交通運輸政策課	
26	県庁の集中管理公用車を次世代自動車に更新	県庁の集中管理公用車の次世代自動車導入率（軽自動車を除く。）	84.6%	92.3%	100.0%	独自	88.4%	95.7%	予算要求限度額内での調整が整わず、予算化できず ハイブリッド車1台、事故のため廃棄処分としたため、前年度より数値が減少	予算の制約があるため、目標とする時期に必ず更新できるわけではない	引き続き予算要求に向けて取り組む	管財課		

部門	番号	施策	評価指標	評価指標			既存計画 / 独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (2018年度末時点)		③2018年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば記載	⑥課題に対する 2019年度の主な取組	担当課
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度					
運輸部門	トラック輸送・海運等の効率化													
	27	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備	県管理国道の2車線改良率 (W=5.5m以上)	75%	78.5%	83.5%	独自	76%	97%	国道の改築事業、交通安全事業を計21箇所(C=42億円)で実施	近年は、道路施設の点検・補修に関する予算が増加しており、改築事業に充当できる予算が減少傾向にあることから、進捗ペースが下がっている		国への政策提言活動などにより、道路整備の遅れている本県の実情を訴え、必要な予算の確保に努める	道路課
	エコドライブの普及													
	28	県民、事業者等に向けたエコドライブの啓発	エコドライブの実施拡大に向けた普及啓発	-	-	-	-	-	-	・当課ホームページへの掲載(通年) ・高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)における、市町村への取組内容の周知および依頼(2回) ・安全運転研修のなかでエコドライブに関する啓発を実施(高知市主催:1回137名参加、県主催:3回183名参加) ・須崎市では市職員を対象に庁内イントラでエコドライブの周知や、公用車運転席に「エコドライブ実施中」のステッカーを掲示	エコドライブの効果的な周知ができておらず、取り組む団体数・人数が少ない		・当課ホームページへの掲載 ・「クールチョイス エコドライブ推進ポスター」の活用を行政部会で紹介し、各市町村での安全運転研修時にエコドライブについて周知を図る	新エネルギー推進課
	歩行者・自転車のための環境整備													
	29	bikebizの推進	自転車の積極的活用促進に向けた普及啓発	-	-	-	-	-	-	自治体と連携したエコアクションを実施 ・9/22 高知市主催「第28回交通安全ひろば」にて自転車活用PRブースを出展 ・3/22 室戸市ジオパークセンターにて、「ジオサイクリング」としてジオ各所を巡るツアーを開催(3名参加) ・3/23 田野町「春deおきゃく」ステージにて自転車活用PRを実施。自転車教室を2回開催(計22名参加) 高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)(2回)及び市町村訪問時における、参加依頼(No.32エコ通勤ウィークの一環として実施)	・参加者が限られること(マイカー通勤である者) ・公共交通機関の便数が少ない等の理由から参加できない市町村が多いこと		・エコ通勤ウィーク実施時における情報提供	新エネルギー推進課
	公共交通の利用促進													
	30	県民の実際の公共交通の利用につながる効果的な広報・啓発活動を実施	利用拡大に向けた広報・啓発	-	-	-	-	-	-	小学生へ公共交通利用促進啓発冊子の配布を行った	-	-	取り組みを継続することで、将来の公共交通の利用者となる小学生への認知度の向上を図る	交通運輸政策課
	31	自動車と公共交通の適切な役割分担を考えたパーク・アンド・ライド等の推進	駐車可能台数と利用台数	駐車可能台数 616台 利用台数 509台	駐車可能台数 300台 利用台数 280台	駐車可能台数 300台 利用台数 280台	独自	利用可能台数 305台 利用台数 274台	利用可能台数 101.6% 利用台数 97.8%	県立美術館通りのパークアンドライドが、高知南国道路工事の影響により、2018年5月末を持って終了したが、とさでん交通が近隣に代替地を確保し、事業を継続	-	-	民間企業との連携により適地を確保する	交通運輸政策課
	32	県庁と市町村におけるエコ通勤ウィークの取組の推進	エコ通勤ウィークの取組状況(参加者市町村の数)	1市町村	7市町村	17市町村	独自	10市町村	143%	高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)(2回)及び市町村訪問時における、参加依頼	・参加者が限られること(マイカー通勤である者) ・公共交通機関の便数が少ない等の理由から参加できない市町村が多いこと		生活スタイルや立地条件は変えられないため、県内全域への広がりを図るのではなく、事業趣旨を市町村・県庁内に理解していただいたうえで、参加可能である者を発掘していく	新エネルギー推進課
33	月に2回(5日と20日)公共交通での通勤を心掛ける「520運動」の推進	県庁職員の520運動への参加率	33.7%	35.3%	39.0%	独自	33.1%	94%	520運動対象日の前日に、庁内放送及び庁内メールにて参加協力の呼びかけを実施	520運動の実績報告について、全課から回収することができていない(報告を強制とはしていない)ため、参加者が正確に把握できていない	-	引き続き、庁内放送及び庁内メールにて、参加協力の呼びかけを行いながら、報告期限の前にはリマインドメールを送付する等、可能な範囲で報告を促す	交通運輸政策課	
34	ICカード「ですか」の利用拡大	「ですか」利用可能市町村数	19市町村	29市町村	29市町村	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略	29市町村	100%	田野町営バスへの導入を検討したが、町の予算の関係で導入を断念した	導入コストが高額で、未導入の交通事業者は導入が困難	-	市町村営バスへの導入を目指す	交通運輸政策課	
35	バスロケーションシステムの利用拡大	バスロケ利用可能市町村数	0市町村	12市町村	12市町村	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略	28市町村	233%	バス利用者の更なる利便性向上のため、駅や病院等(4箇所)にバスロケーションシステムのモニターを設置した	-	-	設置型バスロケーションシステムの拡充を図る	交通運輸政策課	
廃棄物部門	一般廃棄物・産業廃棄物の排出抑制													
	36	廃棄物の排出抑制、廃棄物の適正処理の推進、その前提となる意識改革の推進	適正処理講習会参加者数	153人	165人	180人	独自	170名	103%	適正処理講習会実施状況 2018.10.11 四万十市 2018.10.16 安芸市 2018.10.17 須崎市	2018年度は、定員200名に対して170名が受講(179名申込み)しており、今後の出席状況によっては、定員の拡大を検討していく必要がある	-	さらなる受講者の増加に向けて、広報・周知に取り組むとともに、実施状況を踏まえ、会場の確保等、定員の拡大を検討していく	環境対策課

部門	番号	施策	評価指標	評価指標			既存計画 / 独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (2018年度末時点)		③2018年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば記載	⑥課題に対する 2019年度の主な取組	担当課
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度					
				廃棄物処理施設整備への支援										
廃棄物部門	37	廃棄物エネルギーの活用のための熱回収施設導入の支援	熱回収が可能な施設への更新済数(累計)	0施設	1施設 (香南清掃組合ごみ処理施設)	-	香南清掃組合一般廃棄物(ごみ)処理基本計画	1施設	100%	自治体が行う熱エネルギーを回収する施設導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施	熱エネルギーを回収する施設導入の検討をする自治体が少ないため、施設改良等の工事の際に検討してもらえるよう、平時からの情報提供が必要	各自治体が発電の管理を行っていくうえで、改良工事等の計画を立てているため、当課としては情報提供及び実績管理を実施することとし、長期的な目標値は設定しない	環境本省が行う要望額調査時等において、自治体に対し交付金の情報等を提供する	環境対策課
	38	汚泥再生処理施設導入の支援	汚泥再生処理が可能な施設への更新済数(累計)	0施設	1施設 (汚泥再生処理センター)	-	高幡東部地域循環型社会形成推進地域計画	1施設	100%	自治体が行う汚泥再生処理可能な施設導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施	汚泥再生処理可能な施設導入の検討をする自治体が少ないため、施設改良等の工事の際に検討してもらえるよう、平時からの情報提供が必要	各自治体が発電の管理を行っていくうえで、改良工事等の計画を立てているため、当課としては情報提供及び実績管理を実施することとし、長期的な目標値は設定しない	環境本省が行う要望額調査時等において、自治体に対し交付金の情報等を提供する	環境対策課
	39	ごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の支援	基幹改良の更新済施設数(累計)	1施設 (幡多グリーンセンター)	2施設 (幡多グリーンセンター、嶺北広域清掃センター)	-	幡多広域市町村圏事務組合循環型社会形成推進地域計画 嶺北広域行政事務組合循環型社会形成推進地域計画	2施設	100%	自治体が行うごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施	ごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の検討をする自治体が少ないため、施設改良等の工事の際に検討してもらえるよう、平時からの情報提供が必要	各自治体が発電の管理を行っていくうえで、改良工事等の計画を立てているため、当課としては情報提供及び実績管理を実施することとし、長期的な目標値は設定しない	環境本省が行う要望額調査時等において、自治体に対し交付金の情報等を提供する	環境対策課
資源循環利用の促進														
環境対策課	40	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	容器包装リサイクル量(率)	12,377トン (29.6%)	12,903トン (31.4%)	-	高知県分別収集促進計画(第8期)	12,091トン (28.8%)	92%	・市町村への情報提供 ・市町村への容器包装リサイクルの取り組み状況の調査	市町村によって取り組み状況に差がある	-	全34市町村が継続していくよう、引き続き制度の周知等の支援を実施	環境対策課
	冷媒フロン類の大気中への排出抑制													
環境対策課	41	フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	フロン排出抑制法の普及啓発や冷媒管理に関する助言等の実施状況	-	-	-	独自	-	-	解体業者へのフロン排出抑制法に関するチラシの配布	周知を行う機会が少ない	-	他部局の協力を得ながら、引き続き制度の周知等の啓発を実施	環境対策課
	太陽光・小水力・風力													
太陽光・小水力・風力	42	重点 太陽光発電の導入促進	太陽光発電の導入容量	112,009kW	482,735kW 【▲295千t-CO2】	800,019kW 【▲548千t-CO2】	新エネルギービジョン	391,092kW	81%	・「太陽光発電施設の設定・運用等に関するガイドライン」に基づき、太陽光発電が地域と調和した事業として進むよう支援 ・「福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金」により、非常用電源として活用できる自家消費型の太陽光発電設備の導入を支援(1件)	・大規模な開発を伴うものなど、地域住民が反対する事例が増加傾向 ・事業者が事業の実施を検討する時間が短い	-	・地域と調和のとれた事業として進むよう関係課と連携した事業者支援 ・事業者が応募しやすいスケジュールへの見直し	新エネルギー推進課
	43	重点 小水力発電の導入促進	小水力発電の導入容量	3,359kW	4,685kW 【▲4千t-CO2】	5,485kW 【▲7千t-CO2】	新エネルギービジョン	3,744kW	80%	平成29年度に適地調査した13地点のうち、比較的事業性の高かった5地点について、継続して状況を確認	収支面での事業実施	-	県内事例を紹介することによる、小水力発電事業の啓発	新エネルギー推進課
	44	重点 風力発電の導入促進	風力発電の導入容量	36,450kW	87,270kW 【▲62千t-CO2】	103,270kW 【▲82千t-CO2】	新エネルギービジョン	69,197kW	79%	・小形風力発電事業化促進事業費補助金により、事業性調査等事業を支援(2件) ・梶原町が計画する風力発電事業の協議に出席するなど、市町村への支援・助言等 ・事業者が行う案件について助言	・小形風力発電の買取価格が55円→20円と大幅に下落したことによる今後の事業化への影響 ・風況調査など、円滑な運転開始までの支援 ・地域と調和のとれた事業を実施してもらうための事業者支援	-	・小形風力補助金の廃止 ・市町村等が行う風力発電導入に向けた取組への支援・助言等 ・地域とコミュニケーションを図りながら事業を行うよう関係課と連携した事業者支援	新エネルギー推進課
	45	重点 電力自給率の向上	新エネルギー電力自給率=新エネルギー電力発電電力量/県内消費電力量(H21~H25年度平均) ※再生可能エネルギー電力自給率は、上記+1,000kW以上の水力発電電力量	7.7% (62.1%)	21.2% (76.3%)	30.0% (85.1%)	新エネルギービジョン	17.9% (73.2%)	84% (96%)	・送電網のインフラ整備や再エネ導入拡大等について国への政策提言を実施 ・高知県新エネルギー導入促進協議会を開催(2回)し、新エネルギービジョンの進捗管理及び施策の検証を実施	・国主導による送電網の強化と地域分散型エネルギーシステムの実施 ・伸び率が低下してきている太陽光発電や、なかなか伸びない小水力発電の導入促進	-	・国への送電網の強化と地域分散型エネルギーシステムの実現に向けた支援の政策提言 ・高知県新エネルギー導入促進協議会での新エネルギービジョンの進捗管理の徹底と施策の充実	新エネルギー推進課
	46	その他、再生可能エネルギーの熱利用	太陽熱やバイオマス、ヒートポンプなど再生可能エネルギーの熱利用の普及啓発状況	-	-	-	-	-	-	ホームページにより国の補助制度を周知	熱利用に関する普及啓発	-	ホームページに国の補助制度を掲載するなど引き続き周知を行う	新エネルギー推進課
木質バイオマスの確保と供給														
バイオマス	47	原木の確保と安定供給に対する支援	・県産材の木質バイオマス発電所等への原木供給量	49.5万m3	81万m3 (2021年度までに)	90万m3 (2025年度までに)	産業振興計画	66.8万m3 (H29)	82%	・木材増産推進プロジェクトチーム会議による森林管理局及び関係団体との情報共有等 ・森林組合支援ワーキングによる生産性向上の取り組み等を実施 ・木材増産のための高性能林業機械導入や作業道整備等への支援 ・森の工場の承認を受けた事業者のヒアリング時に木材増産の要請と併せて集約化を支援	・森林組合の生産性の向上 ・森林組合や民間事業者の新たな事業地の確保	-	・森林組合支援ワーキングによる木材生産工程の改善の支援(2019:21森林組合) ・木材増産のための高性能林業機械導入や作業道整備等への支援 ・新たな事業地を確保するため、林地台帳の普及及び運用の支援(森林組合、林業事業者) ・森林経営管理制度を活用し効率的な集約化の仕組みづくりを検討	木材増産推進課

部門	番号	施策	評価指標	目標値			既存計画 / 独自目標	現状の数値および 2020年度目標値に対する進捗度 (2018年度末時点)		③2018年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば記載	⑥課題に対する 2019年度の主な取組	担当課
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度					
				地域一体となった利用機器導入の支援										
バイオマス	48	幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大	木質バイオマスボイラー燃料利用量	19,541 t	30,000 t 【▲8千t-CO2】	35,000 t 【▲12千t-CO】	独自	26,762t	89%	木質バイオマスエネルギー利用促進協議会を活用した普及啓発	木質バイオマスボイラの幅広い分野における導入促進		新たな事業者の掘り起こし	木材産業振興課
	49	木質ペレット等の安定供給の促進	木質ペレットの県内自給率	41.7%	100%	100%	産業振興計画	81.2%	81%	燃料製造に必要な原木仕入れに係るコストアップ分支援	ペレット製造に必要な原木の確保		原木確保のための情報収集	木材産業振興課
	50	木質バイオマス発電の促進	木質バイオマス発電の整備量	0kW	13,750kW (3施設) 【▲67千t-CO2】	14,750kW (5施設) 【▲72千t-CO2】	新エネルギービジョン(産業振興計画)	12,750kW	93%	小規模木質バイオマス発電に関する情報収集と個別相談	木質バイオマス発電施設の原木確保		温熱利用可能な小規模木質バイオマス発電の推進	木材産業振興課
森林の整備・保全	適切な森林整備等の推進													
	51	重点 森林吸収源対策として、森林施業(更新、保育、間伐、主伐)が適切に行われるための支援	森林施業面積(県内民有林の総間伐面積)	6,028ha/年	8,000ha/年	8,000ha/年	高知県緊急間伐推進計画(H25~H29)	3,297ha(H29)	41%	・森林所有者が負担する間伐費用の軽減策の実施(造林事業、みどりの環境林整備事業、緊急間伐総合支援事業など) ・間伐推進のための支援策のPR(市町村広報誌やHP、林業機関誌など)	・保育間伐対象林分の減少(全体の20%未満) ・未整備森林の所有者情報の不足 ・搬出間伐の生産性向上		・林地台帳(未整備森林の所有者情報)を活用した未整備森林での間伐の推進 ・列状間伐などの効率的な作業システムの普及	木材増産推進課
	52	協働の森づくり事業の推進	協働の森パートナーズ協定締結市町村数	25市町村	34市町村	34市町村	環境基本計画	22市町村	約65%	・環境先進企業・団体との協定締結22市町村 ・協働の森フォーラム開催1回参加27企業・団体、市町村等22団体 ・企業・団体との交流活動36回参加者1,991名 ・市町村へのアンケートによる協定受け入れ箇所の確認	対象となる森林(人工林)が育ってきていることや、間伐作業に適している森林が少ないこと等により、間伐以外の協賛金の活用用途を検討する必要がある		・年度と同じく、環境先進企業・団体との協定締結、協働の森フォーラムの開催、企業・団体との交流活動 ・間伐以外の協賛金の用途を検討し、その内容で企業に推奨する	林業環境政策課
	プロジェクトの推進													
	53	J-クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進	プロジェクト登録数	12件	15件	23件	産業振興計画	12件	80%	プロジェクト実施者となる蓋然性が高い市町村に対して、クレジット制度の概要等の説明を実施(別途開催の会合の場を借りて説明(26市町村))	CSR活動の被災地支援指向、競合先の増加、安価なクレジットの存在などによりクレジットの販売状況が低調であるため、新規プロジェクトの立ち上げには慎重な対応が必要		SDGs、RE100、ESG投資の広がりや、導入が検討されているカーボン・プライシングなどの状況を踏まえて、クレジットの需要動向を精査しながら、オフセット・クレジットの発行、販売対策のあり方を再検討する	環境共生課
森林の整備・保全	クレジットの販売対策の充実・強化													
	54	市町村等とともに県内外のマッチングイベントや首都圏の地球温暖化対策イベント等を活用した販売対策の充実・強化	クレジット販売実績	1,744t/年	1,700t/年	1,700t/年	独自	444t/年	26%	企業訪問やイベント出展等により458社に営業活動を展開。仲介業者に販売を委託	CSR活動の被災地支援指向、競合先の増加、安価なクレジットの存在などによりクレジットの販売状況が低調であるため、基本的な販売戦略の見直しが必要		同上	環境共生課
	カーボン・オフセットの普及													
55	カーボン・オフセットの社会的認知度を向上させるための普及、啓発活動の実施	イベント出展	5回/年	7回/年	7回/年	独自	4回	57%	①朝倉防災展(来場者数500人) ②地球環境フェア(来場者数15,000人) ③エコプロ2018(来場者数162,217人) ④東京インターナショナル・ギフト・ショー春2018(来場者数191,592人)	現状では、企業がボランティアに取り組む一般的なカーボン・オフセットは頭打ちの状況で、全国的に見るとクレジット需要の8割は電力事業者による排出係数調整用で、単価千円/t程度のクレジットである。今後は、SDGs、RE100、ESG投資、カーボン・プライシングなどによる新たなクレジット需要が予想されるので、そうした新たな需要層へのアプローチが必要		同上	環境共生課	
低炭素型のまちづくり	多極ネットワーク型コンパクトなまちづくり													
	56	都市計画区域マスタープランの見直し(平成29年度改定予定)計画期間 平成27~平成47年度		-	-	-	-	-	-	都市計画基礎調査の実施	市町毎の個別計画である、市町マスタープランの策定や見直しを促進するとともに、現状把握が必要	長期間の都市計画であるため目標値は設定しない	都市計画基礎調査の実施	都市計画課 交通運輸政策課
	道路交通流対策等の推進													
57	道路交通流対策等の推進	四国8の字ネットワークの整備率	42%	61%	73%	独自	55%	90%	片坂バイパス開通(四万十町西~黒潮拳ノ川地区)	特になし		引き続き、目標の達成に向けて取組みを進める 2019年度:中村宿毛道路(平田~宿毛)開通	道路課	
58	トンネル照明のLED化	トンネル照明LED化延長(率)	L=8,795m 〔12.1%〕	L=14,688m 〔20.2%〕	L=22,843m 〔31.4%〕	独自	L=17,596m 〔24.2%〕	120%	既存の低圧ナトリウムランプをLEDランプに更新した	・道路トンネル照明LED化については、国の国土強靱化対策(停電・節電対策)に位置付けられ、今後、目標値以上に進捗する見込み	◆「目標値」の見直し ○2020年度までの目標値 ・L=37,586m〔51.2%〕 ○2030年度までの目標値 ・L=66,538m〔90.6%〕	目標達成に向けて、引き続きLEDへの更新を図る	道路課	
59	道路照明のLED化	道路照明LED化率	1.4%	8%	17%	独自	5.70%	71%	LEDランプの道路照明を導入	道路維持管理関係予算の増額が見込めない中、継続的にLED化を実施するための予算を確保していくことが困難となっている	◆「目標値」の見直し ○2020年度までの目標値 ・8%→7%	目標達成に向けて、引き続き道路照明のLED化を図る	道路課	

部門	番号	施策	評価指標	現状の数値および2020年度目標値に対する進捗度(2018年度末時点)			既存計画/独自目標	現状の数値		③2018年度の実施内容(簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば記載	⑥課題に対する2019年度の主な取組	担当課
				基準値(2013年度)	目標値(2020年度までに)	目標値(2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度					
低炭素型のまちづくり	60	信号機のLED化	信号灯器改良(LED化)	6,445灯/18,150灯=35.5%	9,575灯/19,265灯=49.7% 【▲0.6千t-CO2】	13,915灯/20,675灯=67.3% 【▲1.5千t-CO2】	独自	9,072灯/18,472灯=49.1%	98.79%	413灯の信号灯器についてLED化を実施	対象数が多く、目標を達成するためには多額の事業予算が必要となることから、現有数の削減及び増加率の見直しなど、適切なストック管理が必要	現有数の削減等、適切なストック管理の推進	県警警務課(交通規制課)	
	61	高度道路交通システム(ITS)による信号機の集中制御化	信号機の集中制御化	665基	-	-	-	674基	-	集中制御式信号機について、老朽化更新17基、新設1基を実施	現有機器の老朽化が著しく、老朽機器の計画的な更新整備を実現するためには多額の事業予算が必要となることから、現有数の削減及び増加率の見直しなど、適切なストック管理が必要	現有数の削減等、適切なストック管理の推進	県警警務課(交通規制課)	
	建築物の木造化、木質化の推進													
	62	公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大	県有施設の木造化率	90%	100%	100%	県産材利用推進に向けた行動計画	100%	100%	県産材利用推進本部会、地域推進会議の開催	市町村担当者等への木材に関する情報発信	県産材利用推進本部会、地域推進会議の開催	木材産業振興課	
	63	低層非住宅の木造化の推進	低層非住宅の木造化率	30.3%	35%	40%	独自	37.8%	108%	・構造用新製品のモデル施設の整備、標準仕様書の作成 ・非住宅木造建築物への設計支援	・建築士から施主への木造化の提案が消極的 ・非住宅木造建築に取り組む建築士の育成	非住宅建築物への設計支援・構造用新製品の普及促進	木材産業振興課	
64	県産材を活用した住宅建築の推進	戸建住宅の木造化率	89.5%	90.4%以上(全国平均以上)	90.4%以上(全国平均以上)	産業振興計画	92.7%	103%	こうちの木住まいづくり助成事業による木造住宅への補助	住宅分野へのJAS製材品の促進	こうち木住まいづくり助成事業へJAS製材品使用に対する追加補助	木材産業振興課		
65	CLT建築物の需要拡大	CLT建築物の整備数	1棟	14棟	24棟	独自	17棟	121%	CLT建築費への支援、技術研修会、フォーラムの開催等	CLTコストダウン、施主への認知度の向上、建築士の人材育成	CLT建築への設計支援、フォーラム・研修会の開催	木材産業振興課		
学校における地球温暖化に関する教育の充実														
地球温暖化問題に関する普及啓発や学習機会の強化・充実	66	重点 地球温暖化に関する教育の取組支援	環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	2014年度1,390人	1,800人	2,000人	独自	2,121人(うち地球温暖化に関する学習の受講者数752人)	118%	環境学習講師の派遣:67名(うち地球温暖化に関する学習への講師の派遣:35名)	・学校の授業や社会人向け講座への派遣制度の周知	-	・環境学習プログラムを各学校へ配布 ・環境イベント(12月開催予定)の中で環境学習講師の活動を紹介し制度の活用を促す	環境共生課
	67	大学等と連携した地球温暖化対策の普及	連携した大学の数	-	2	3	独自	1	50%	高知学園短期と連携し、10/20、21に開催された同行の学園祭にて、学生が実践しているエコ活動のパネルを作成し展示した	同校以外との連携方法が必要	引き続き、学園祭や学生の取組等で地球温暖化問題に関連するテーマを取り上げていただくなど、別の連携策を検討する	新エネルギー推進課	
	地球温暖化に関する環境学習の地域展開													
68	自然体験活動や環境学習の推進に向けた指導者の養成プログラムの作成(環境学習の一環として地球温暖化問題を含む)	指導者の養成研修会の実施回数	-	3回	13回	独自	3回	100%	2017年度より、高知県独自の自然体験活動企画担当者のセミナーの講座に変更して開催した。2日間開催し、募集人数24名の定員に25名が参加した 2016年度:12名 2017年度:23名 2018年度:25名	受講者の中には、連続して参加する人も多く、スキルアップの研修としては効果があるが、若年層や新規の参加者を増やすことができなかった	計画していた指導者養成数100名を達成(111名)したため、指導者養成研修等の事業は2018年度で終了	養成した指導者を派遣することで、体験活動経験者を増加させ、県民の理解を広げていく	生涯学習課	
69	地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地球温暖化に関する地域の環境学習の推進	地球温暖化防止活動推進員による出前授業の実施回数	9回	13回	20回	独自	10回	77%	出前授業の実施 ・町内会等1回 ・小学校5回 ・関係団体等4回	推進員活動はすべてボランティアであり、出前授業の場も自主的に見つける必要があるが、効果的に活動できている推進員が少ない	・高知県地球温暖化防止活動推進センターを通じて、市町村や関連団体へつなげることで、推進員の活動の場を増やす ・実践活動に向けた新規推進員向けの研修や、全推進員を対象にしたスキルアップ研修を実施し、活動の場を広げていく	新エネルギー推進課		

部門	番号	施策	評価指標	評価指標			既存計画 / 独自目標	現状の数値および 2020年度の数値に対する進捗度 (2018年度末時点)		③2018年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば記載	⑥課題に対する 2019年度の主な取組	担当課
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度					
地球温暖化問題に関する普及啓発や学習機会の強化・充実	70	県民運動、パートナーシップの構築等 重点 高知県温暖化防止県民会議による県民運動への展開	県民世論調査による「非常に関心がある」の回答率	2016年度 県民世論調査 39.5%	50%	70%	独自	2019年度県民世論調査で調査予定	—	<ul style="list-style-type: none"> ・3部会の事業の実施 ・省エネルギー行動など地球温暖化対策を実行に移す県民の増加を図るために、2018年度地球温暖化対策普及啓発事業を実施 ・LED導入：目標4,000個 実績7,580個 ・低燃費車導入：目標600台 実績1,949台 ・HPでの情報発信、実績 8/1「Myスイッチ!Goクール!」HPを新たに開設 各協力団体・企業の紹介記事等を掲載 ・メッセージ動画の拡散、実績 「Myスイッチ!〜」HPに15人分動画を掲載 3/25〜31 イオン高知セントラルコートでの動画放送 ・「Myスイッチ!〜」HP拡散 目標：5万PV 実績：72,224PV ・CM放送、実績 TV：高知放送70回、ラジオ：FM高知291回 ・番組放送、実績ラジオFM高知「対談番組」20回・「特別番組」1回、TV高知放送「こうちeye+スーパー」3回 ・自治体でのエコイベント、実績4回（高知市1回、室戸市1回、田野町2回） ・協力事業者及び自治体のHP等での発信、実績5団体のHPでの活動紹介（高知トヨタ、日産サテオ高知、室戸市、ベスト電器、FM高知） 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品の買替や普及啓発の効果把握を目的とする、類似事業の実施例がなかったことから、手探りでの実施となり、事業の実施スケジュールに遅延が生じるなど、当初の想定どおりにならなかった（No.14再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・3部会の事業の実施 ・2019年度地球温暖化対策普及啓発事業の実施 ・省エネラベル5つ星のエアコンの普及 【目標値】 総販売台数に占める省エネラベル5つ星製品の割合10%以上 ・次世代自動車の普及 【目標値】 総販売台数に占める次世代自動車の割合45%以上 ・地球温暖化防止に関するイベントの開催 7/20、21「子育て応援団すこやか2019」にブース出展 ・高知ファイティングドッグスとの連携 ノベルティの制作及び配布（間伐材うちわ1,000枚） ・HP及びその他の情報発信 【目標値】 HP2万PV、新聞広告（全5段、モノクロ）2回、テレビCM173本以上 	新エネルギー推進課	
	71	高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPOとの連携	地球温暖化防止活動推進員のリーダーとなるスーパー推進員の養成	2016年度アンケート10人	15人	20人	独自	13人	87%	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県地球温暖化防止県民会議（行政部会）における、市町村への取組内容の周知および依頼（2回） ・高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会）における、地域イベントブース出展時に地球温暖化防止活動推進員を活用（6回） 	市町村職員に、地球温暖化防止活動推進センター及び地球温暖化防止活動推進員が認知されていないため、それらと連携することが選択肢に含まれていない	<ul style="list-style-type: none"> ・センター職員とともに市町村を訪問し、顔の見えるつながりを作ることで、連携体制を構築する ・行政部会ワーキングにて「高知県地球温暖化防止活動推進センターの活用と推進員との連携」をテーマに開催し、市町村職員への周囲を図る 	新エネルギー推進課	
	72	こうち山の日県民参加支援による県民参加の森づくりの推進	ボランティアの参加者数	301人	375人	375人	環境基本計画	275	73%	活動団体に対する補助金交付による支援（通年）	活動団体、人数が停滞気味。目標を達成するためボランティア活動の啓発等に取組む必要がある	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体に対する補助金交付による支援（通年） ・10月開催の「森林環境学習フェア」において県内のボランティア団体や活動をPR ・間伐や植樹の体験参加のツアーを実施 	林業環境政策課	